

経営比較分析表（令和6年度決算）

香川県 高松市

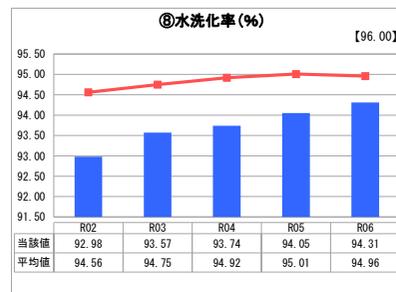
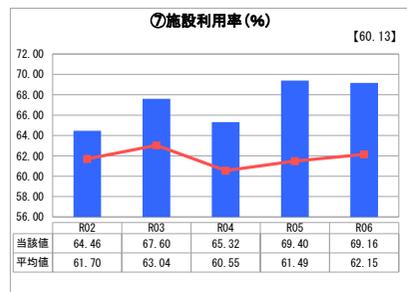
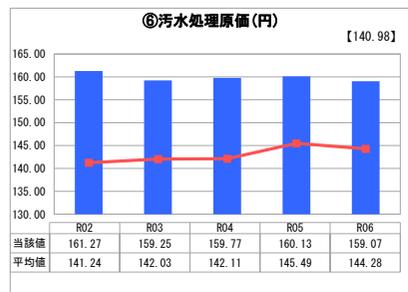
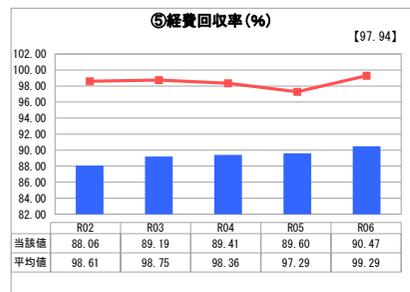
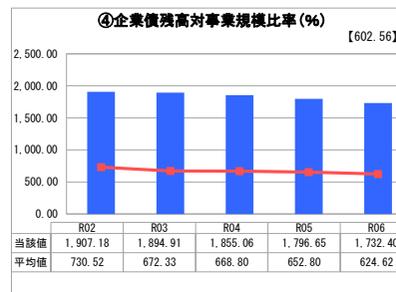
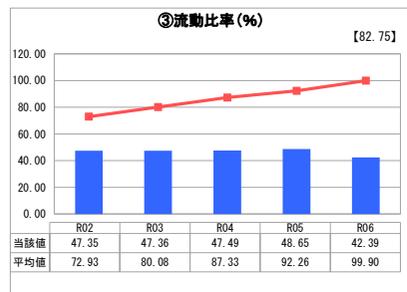
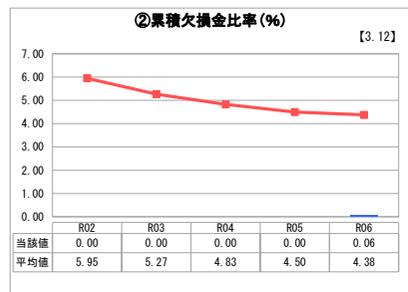
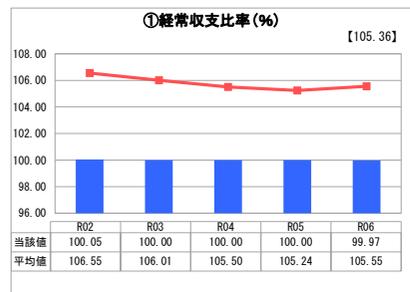
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.35	62.37	72.50	2,506

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
417,660	375.54	1,112.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
259,516	50.95	5,093.54

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

②累積欠損金比率については、繰入金の対象となる費用が想定を超えて増加したため、欠損金が生じている。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値の2倍強となっており、従来から、資本費平準化債を積極的に活用してきたことに加えて、平成28年度には、流域下水道移管に伴い、企業債を借入れたこと等が要因として挙げられるが、今後は施設整備事業債の借入れが減少し、企業債残高が減少することが見込まれるので、比率が改善されていくものと考えている。

⑤経費回収率については、適正水準とされる20㎡当りの使用料収入が、000円に達していないこともあり、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、不足分を一般会計から繰り入れていることから平均を下回っている。

⑥汚水処理原価については、類似団体平均値を上回っているため、経費回収率に悪影響を及ぼしていると考えられ、より効率的な汚水処理を進める必要がある。

⑧水洗化率については、接続促進を継続的に実施してきたことにより、上昇傾向にあるが、類似団体の平均をやや下回っており、今後も更なる促進啓発活動を継続し、水洗化率向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が平均値を下回る原因として、平成23年度に法適化した際に既に償却してきた金額は0円とし、その時点の残存価格を取得価格とみなして資産計上し減価償却を開始させたため、償却率が低くなっていたが、施設の更新が進んでいくにつれ、本来の数値に近付き、平均値にも近づいてきている。

②管渠老朽化率は類似団体平均値を大きく上回っており、対前年度比も約1.5ポイント増となっている。

③管渠改善率については、長寿命化計画に基づき、管更生工事等を重点的に進めた結果、平成29年度以降、類似団体平均値を上回っている。今後も継続して効率的な改築・更新に努めることで、②管渠老朽化率の低下が見込まれる。

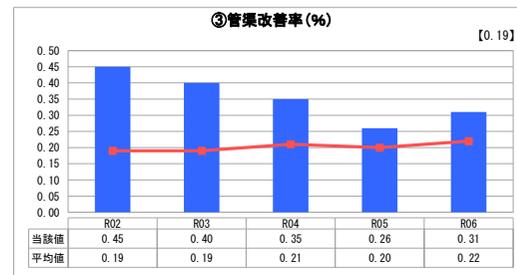
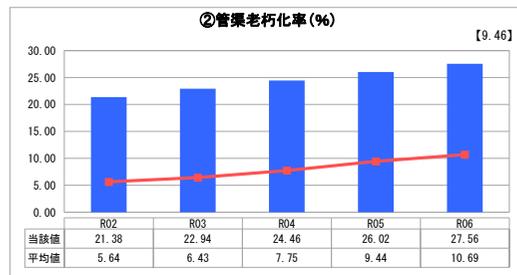
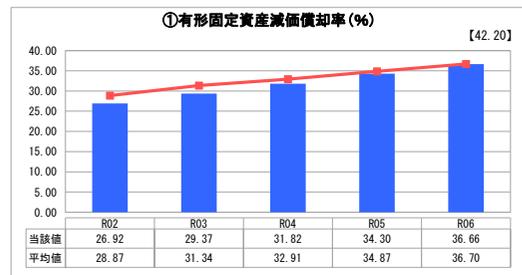
全体総括

下水道計画区域内の整備が概ね完了したことから、今後は中長期的に下水道施設全体の状態を把握し、維持管理、改築更新を一體的に捉えて計画的・効率的に管理する方針としたストックマネジメント計画に基づき、適切な事業運営に努める。

また、中心市街地における浸水対策として、雨水管路及びポンプ場の整備を行うとともに周辺市街地においても、同様の整備を計画的に行い、浸水被害の軽減・解消を図っていく。

さらに、経営状況の改善を目指すため、令和2年3月に経営戦略を兼ねて策定し、令和6年度に中間見直しを行った高松市下水道事業基本計画（令和2年度～令和11年度）に基づき、引き続き効率的な事業運営を実施していく。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。